

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23520991

研究課題名(和文) 過疎高齢海村・山村における村落解体阻止と脆弱性克服に関する社会人類学的研究

研究課題名(英文) Social anthropological research on the preventing dissolution and overcoming vulnerability of depopulated and aging communities

研究代表者

高桑 史子(TAKAKUWA, FUMIKO)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・教授

研究者番号：90289984

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、島嶼・沿岸・山村部に立地する過疎高齢社会において議論されている「脆弱性」の克服、自律性を維持するための戦略などの言説の検討と、実践されている自主防災組織や環境保全活動において、住民と多様な文化的・社会的属性をもつ「外部者」による働きかけの相互行為によって生成されてきた脱境界的・超境界的な共同体が創成される過程を明らかにすることを目的とした。実際に当該社会からの文化発信や地域の歴史・自然などの特色を生かした地域おこしの企画が内部者と外部者双方からの相互行為により行政も巻き込んで実践され、そこから強固な地域社会(共同体)が生成される過程が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Self-government associations have been said to face crisis due to depopulation and aging in some communities located in islands, coastal area and mountainous regions. The purpose of the research is how these communities have overcome vulnerabilities as well as prevented dissolution of communities.

As the result of interaction among local residents, individuals or groups outside the communities and local governments aimed at maintaining regional autonomy, new borderless and cross-boundary communities have generated. The field survey on these types of villages in the southern Japan has revealed that depopulated aging communities have maintained autonomy due to self-directed revitalization and environment conservation activities making use of cultural resources which are inherent in these communities.

研究分野：文化人類学

キーワード：過疎高齢社会 脆弱性克服 村落解体 郷友会 UターンとIターン 地域おこし 甑島 鳩間島

## 1. 研究開始当初の背景

少子化や高齢化と過疎化とは相関関係があるとして論じられることが多い。とりわけ島嶼・沿岸・山間部に立地する社会においては、この議論は「脆弱性」の語や概念が付随され、かつまた政策提言の範疇でも脆弱性をいかに克服するかという論点で論じられる。これは少子化や高齢化を否定的にとらえようとする観念が存在し、子どもの少ない、あるいは人口減少がおこっている社会や高齢化が進行している社会は再生産能力を喪失した「衰退」の道を歩む社会であるとの、前提から導き出された言説である。しかし、ネガティブな言説で語られようと、実際に人々がそこで生活を続けており、日常の営みが行われている。さらにそこに住む人々や家族は、集落内やあるいは一定の閉じられた社会の中で生を営んでいるのではなく、行政サービスや福祉サービスだけでなく、外部との様々な相互関係の中で暮らしている。

また、もうひとつの言説として強調されているものとして、「地域の活性化」や「地域振興」という観念があり、これらを盛り込んだ政策の立案が過疎高齢社会に限らず多くの社会に課せられている。

一方で、近年になって「里山」「里海」の保持あるいは再生と地域振興とを関連させた動きも見られ、この動きは環境保全活動と連携した新しい潮流になっている。加えて、この環境保全や里山・里海の創成へと向かう自主防災組織と地域振興さらにこれらを観光開発の資源として利用する動きも加速している。

以上の流れを支え、かつまた牽引するのは地域社会で実際に日常生活をおくる住民や公的機関の人たちだけでなく、出郷者やその子孫、あるいはUターン・Iターン予備軍をはじめ様々な属性をもつ外部者である。このように地域社会は脱境界的かつ超境界的な関係性による多様な相互作用によって維持されているのである。この相互作用の担い手は「脱都会」「帰農」「故郷回帰」等のイデオロギーの共有で結ばれた人々であり、人々のポジティブな意識が村落や地域解体を阻止し、また脆弱性を克服する原動力となっていることを実態調査によって明らかにする必要がある。つまり、村落内に居を構える住民も外部の様々な属性をもつ人々も、脆弱性を克服すべきものとして認識することで地域がかかえる課題を共有することになり、その緊張感が集落(地域社会)を超越したより自由な個人の集まりである共同体の自治や再生を促すものとなる。

## 2. 研究の目的

代表者は、本研究着手以前から九州西～南岸域、南日本から沖縄・八重山にいたる沿岸地域、九州東岸、四国沿岸部、瀬戸内海島嶼部で漁民の移動に関する調査を実施するとともに、漁業衰退以降の新産業の模索、地域

おこしのあり方について考察を加えてきた。さらに九州西岸の甑島、八重山の石垣島北部域と鳩間島、奄美大島南岸域等で内部者(住民)と外部者双方の視点で地域再生とかかわる観光資源への取り組みに特化した研究を実施してきた。さらにこの間にも伊豆諸島や小笠原での調査研究を進めてきた。これらの研究で導き出された課題をさらに深化しようとするのが本研究の目的である。そのため、本研究は、島嶼・沿岸・山間部に立地する社会において以下の4点について明らかにしようとするものである。

1) 過疎高齢社会には脆弱性が内在するものであるという言説を前提に、それでは当該社会では何に対して脆弱であるのかを確認し、いかに脆弱性の克服が行われようとしているのか、また社会の自律性を維持するためにいかなる生活戦略が構築されようとしているのか、そしてそれらの担い手は誰なのかを検討する。

2) 脆弱性を克服するために生活実践されている自主防災活動と関連する環境保全活動の実態を明らかにする。

3) 当該活動において、住民と多様な文化的・社会的属性をもつ「外部者」による様々な働きかけの相互行為によって生成されてきた脱境界的かつ超境界的な関係性を把握し、ここから生成される新たな「地域」「共同体」「コミュニティ」のあり方を考察する。

4) これらの関係性を支える「里山」「里海」論と地域資源の活用を連携させた新たな地域おこしの動きと実際の村落解体阻止の動きとの関連を明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究着手にあたっての前提

本研究では、過疎高齢という現象をネガティブにとらえるのではなく、1) 集団の消滅や解体を阻止しようとする社会的・文化的装置が存在し、そこには多様な属性をもつ人々や集団が関与しており、2) 当該社会自身が人口の多くをしめる高齢者の多様なライフスタイルの発現の場であることを前提としている。

しかし、すでに調査研究に着手してきた集落の多くは、実際に過疎化や高齢化が進捗しており、また住民の意思とは別に市町村合併による学校の統廃合や公共サービスの廃止もおこっている。そこで、本研究では代表者のこれまでの研究が前提としていたポジティブな視点を維持しながら、これらの社会が潜在的に対峙せざるをえない脆弱性が出現する要因を把握し、それを克服するための様々な試みを検討し、そこに地域の自律性を維持する原理があることを指摘しようとするものである。そのため、防災科学からの知見を得ながら、災害人類学の立場からとくに以下の2点に特化した実態調査を実施する。

1) 近年のUターン者の減少ないしは伸び悩

みにより生じている新たな課題の克服

2) 村落解体のきっかけとされる学校の閉校阻止にかかる課題

1) に関しては、1990年代にUターン者が増加してきた集落が対象となる。戦後の高度経済期以前、つまり1950年代に都市に出た世代は同郷集団(郷友会)での活動を通じて故郷との精神的つながりを持ち、結果的に一部は定年退職後にUターンを実現させた。これは彼/彼女の都市で生まれ育った子世代が親の出身地への帰属意識が希薄なために、今後は同郷集団の活動も停滞するであろうとの危機感が背景にある。

しかし、1990年代にUターンを実現させた彼/彼女は、その後20年近くが経過する中で本人がいわゆる後期高齢者となり、そのまま故郷に住み続けるか、あるいは子世代が住む都市に再度戻るか、の二者択一をせまられている状況である。Uターンの流れが一段落し、都市に住む次世代による親の故郷への「帰郷」が見込まれない状況で、地域社会はいったん乗り越えたかのように思えた人口減と超高齢化という新たな課題に取り組まねばならない。

また、Uターン者を生み出す要因となった都市における同郷者集団の活動が鈍化し、郷友会そのものの存続が危ぶまれている状況で、これまで自明のものとしてあった故郷と都市とのつながりも途絶えてしまう可能性がある。

本研究では、Uターン者が高齢化し、新たなUターン者の出現が見込めない集落における状況の把握を行う。そのために、地域内での取り組みに加えて郷友会での実態調査や都市に住む当該村落出身者からの聞き取りを行う。

2) に関しては、地域の学校存続のために「山村留学・海村留学(以下、留学と総称)」を実施していた集落の里親(学童を預かる家庭)の高齢化は留学制度継続を困難なものにしている。また地域とはもともと無縁の子どもに頼ることで支えられてきた学校存続は絶えず不安定な状況にあったともいえよう。郷友会が積極的に自分たちの子どもを留学させようとするのではなく、子どもを留学に送り出す親が地域とはほとんど無縁な存在である。留学を実施している学校は全国に多数あり、それらの中から当該集落にある学校を留学先に選択するというのはある種の偶然性によるものである。留学してくる生徒の生活支援を主に高齢者が行うという住民の自発性と善意の上に成り立つ留学制度は持続性のために多くの課題がある。

すでに人口減少が始まった1960~70年代に閉校(廃校)を選択した村落もあるが、当時は学校がなくなっても村落の人口減少がそれほど急激なものではなく、「地域がなくなる」という危機感は希薄であった。しかしながら、

過疎化が急激に進む過程で学校存続というものが地域の存続の最後的手段になっていったのである。このような学校存続に向けた地域の戦いとその結果を追うことで地域の自律性を根底から支える学校について考察する。

(2) 研究対象地域について

本研究の目的を遂行するために、1) 甑島(鹿児島県薩摩川内市里町、上甑町、鹿島町、下甑町) 2) 鳩間島(沖縄県竹富町鳩間) 3) 石垣島北部(沖縄県石垣市) 4) 福島県山村(河沼郡会津柳津町、会津田島町、大内宿など)に加えて東京都の山村での実態調査と当該地区に関する文献研究、加えて地域振興や地域おこしに関する情報収集の計画を立てた。大半の地域が本研究に着手する以前から研究蓄積があり、また本研究開始の着想を得た地域が含まれていたことによる。また、加えて、甑島、鳩間島と都市への転出者との関係についての調査のために、兵庫県尼崎市、神戸市、明石市(甑島出身者が多数居住し、郷友会の活動を行っている地域)と沖縄県那覇市(鳩間島出身者が石垣島に次いで多く居住し、郷友会の活動を行っている地域)での聞き取り調査の実施も計画した。

甑島は1990年代に主に阪神間からの定年後Uターン者が増加した。また、阪神間で生まれ育った子世代、孫世代の増加により、これまで集落ごとに組織されていた郷友会が以前ほど活発でなくなり、複数の集落でまとめて郷友会を存続させようとしている。さらに近年には学校(小中学校)の統廃合も進んでいる。学校がなくなった後の地域社会の動向を明らかにすることを目的とした。

鳩間島はいったん閉校となった小中学校が再び開校したものの、その後も何度か閉校の危機をむかえ、そのたびにその危機を乗り越えている。また、鳩間島音楽祭のような新たなイベントの創成があり、島空間を越えた多様なネットワークが交差する場としての鳩間をとらえることで、新たな共同体の創成過程を明らかにできるという仮説をたてた。石垣島北部は石垣島において、市街地である四箇とは異なる歴史的・社会的特徴を有する当該地から八重山における観光開発や新住民の増加との関連で地域の変化を明らかにすることが目的である。福島県山村と東京都の山村)については山村という地理的条件における変化の過程を明らかにすることであった。福島県山村に関しては、人口減が始まった1970年代に実態調査を実施しており、約40年後の変化を明らかにすることが目的であった。東京都の山村においては、島嶼である伊豆諸島との比較を行うことが目的で研究対象地に設定した。

また、研究を進める過程で、本研究と関連する多くの研究成果が公刊された。とくに地方消滅論(増田寛也(『地方消滅』など)に反論する成果(小田切徳美『農山村は消滅し

ない』山下祐介『限界集落の真実』など)で地域の活性化に向けた取り組みを実施している地域社会が紹介されており、これらで紹介された地域においても短期間の調査を実施した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 大規模災害からの復興と脆弱性克服

本研究の計画は2010年にたてられた。研究の着想はとくに過疎高齢社会で暮らす人々の自然災害に対する防災意識に関心をもったからである。実際に多くの研究や代表者自身のこれまでの研究でも、過疎地あるいは限界集落と称される社会で日常をおくる高齢者が多忙な毎日を送っていることを指摘してきた。しかし、自然災害に対しては、一方で高齢者が有する知識や経験が防災や減災の点では知的資源としての役割をもちながら、他方で若者の不在や行政サービスの希薄化による脆弱性が存在することも否定できない。そのために、本研究ではとりわけ自主防災活動に特化した研究を意図していた。

しかし、2011年4月からの本研究開始直前の3月11日に東日本大震災が発生し当初の研究計画の若干の見直しを行った。とくに2011年度は予定していた福島県山村での調査、また当該地域との比較を意図した東京都の山村での調査の実施も中止し、研究蓄積のある甑島に関して集中して調査を実施するとともに、大規模災害からの復興と連携した地域おこしに関する資料収集を行った。大規模災害後の復興や防災に関する研究の一環として、代表者が2004年から実施しているスリランカ研究(インド洋地震津波)や、2014年度に研究分担者として加わった科研(基盤研究C代表 中野紀和「災害復興過程の地域的特質と住民意識 - オーラルヒストリーの実践的活用 - 」)での意見交換と「中越メモリアル回廊(2004年の中越地震)」に関する調査研究も、本研究の深化に大いに寄与した。長岡市(旧長岡市・山古志村・川口町)と小千谷市に4施設3公園からなる中越メモリアルパークは災害のメカニズム、被災状況に加えて復興の様子、さらに記憶の共有を目的につくられたが、当該施設とさらに阪神淡路大震災後に神戸市につくられた「人と防災未来センター」、鹿児島県桜島町の「桜島ビジターセンター」などでの資料収集や聞き取りを通じて災害の記憶や記憶の共有に関する言説、さらに災害を展示する(表現する、見せる)という行為と被災者(体験者)との乖離をいかに論じ、防災や減災にいかにか生かしていくかという新たな課題を得た。局地的ではあるが、甑島では台風や豪雨による山津波・土砂災害がおこっており、これらの災害の記憶の継承も、戦死者の記念碑と並んで建てられた水害記念碑によって、地域の歴史として明確化されている。

中越地震の被災地は都市部に比較的近接

した中間山村であることから過疎や高齢化には必ずしも妥当しないが、復興の過程で多くのボランティアがかかわり、また復興過程で地域の伝統文化の見直しや復興に向けた対策にも入念な注意がはらわれ、震災を契機に地域の自律性が強化されていったことが多くの研究で指摘されているが、実際の聞き取りでも明らかになった。

##### (2) 過疎高齢社会の自律に向けた動き

村落がかかえる課題や地域の自律性に向けた取り組みは地域ごとに異なる。ここでは甑島と鳩間島を中心に、外部からの働きかけという点で強く作用する郷友会と地域との関係に焦点を当てながら明らかになったことと今後の展望について述べる。

1) 甑島：甑島列島は上甑島、中甑島、下甑島の3島からなり薩摩川内市として合併以前から、本土に近い上甑島の里村と、遠方にある下甑島の下甑村とは疎遠であったといえる。ここでは、下甑島の瀬々野浦(海村)と内川内(山村)で明らかになった結果と課題をまとめる。瀬々野浦では2013年3月をもって集落内にあった小学校が閉校となった。閉校阻止を目的として留学を積極的に実施するなど、住民共通の目標に向けた行動が集落の自律性を維持してきた。また当該集落は毎年一定数の家族がUターンをしている。Uターン家族は都市に居住していた際には郷友会の活動に積極的にかかわっており、またUターン後はコミュニティ活動でも積極的な役割をはたしている。薩摩川内市は集落単位で「地区コミュニティ協議会」という名称で従来の公民館活動と同等の活動を行い、また各地区(集落あるいは村落)が「地区振興計画」を策定し、事業を実施することになっている。また薩摩川内市は地域資源を活用した体験型・交流型プログラムによる観光開発と定住促進プログラムを実施しており、これらの企画に村落も取り込まれている。企画は結果的に閉校後の村落の自律性の強化に貢献しており、甑島の歴史を活用したツアーの策定など新たな動きが地区コミュニティセンターを核に実施されている。さらにUターンに至らないまでも村落内に残っている家屋の修復や改築を行い、きっかけをつくって一時帰郷する人が集落を絶えず開かれたものになっている。

内川内は1978年に小学校と中学校が閉校となり、子どもたちは他の集落にある学校にバスで通うようになった。1980年代からのUターン者の増加に伴い、村営の住宅も建設され、また災害時のシェルターも建設された。高齢化率81.58%で全世帯数が30に満たない村落であるが、住民は多忙な質の高い毎日をおくっている。その要因として次の4点が指摘できる。地区が茶畑を所有し、商品作物として出荷しており、茶摘みのときには住民総出で労働をする。集落内にある寺の番役

(檀家総代に相当)の輪番制、定期的に実施する寺行事(住職は不在であるために瀬々野浦の寺から通ってくる)への全員参加。この場が情報交換や親睦会の役割をはたしている。集落内に店がないため町から移動販売車が定期的に訪問するが、到着する時刻には買い物の有無に関係なく住民の多くが集まってくる。このような親密な人間関係に加えて、地区コミュニティ協議会の役員の呼びかけで集落内に花を植える活動、コミュニティセンター(旧公民館)での健康体操など様々な催しがほぼ週1回は実施されるなど、住民の全員参加の機会が多い。内川内の高齢者がこのような質の高い日常をおくっている背景として、人口が少ないということが指摘できる。世帯数/人口が少ないことで、全員の情報が共有でき、行事でもまとまりやすい。小さな政府がもつメリットが内川内で明らかになった。

2) 鳩間島:1975年に発足した鳩間島の在沖縄郷友会は本島に出てきた鳩間小中学校同期生の集いが発端であった。阪神間に大正期から昭和初期に成立した甑島出身者の郷友会が新天地での住宅問題や生活戦略として必要にせまられてのものであったのに対し、沖縄本島に成立した鳩間郷友会は、異郷での生活の不安を解消する枠割を担うというよりも、鳩間出身者の精神世界ともかかわる、鳩間文化の確認のための親睦会が組織化の主たる目的であり、島に居住する家族と本島に居住する出身者とはシマ(郷土の村落)への思いを共有している。鳩間が克服すべきものは過疎化に起因する脆弱性ではなく、「離島苦」であった。「離島苦」ゆえに島の人口流出がおこったのであり、これを克服することで人口減少は食い止めることができるという前提のもとに、水、電気などの生活手段が整えられていった。この運動は復帰運動でマスコミが沖縄へ注目する中で行われ、公民館を核とする故郷の自治活動と転出者(郷友会)世論による共闘体制が組み立てられた。つまり、境界を越えた、あるいは脱境界的な実体としてのシマ(共同体)ができあがったのである。「鳩間人」は鳩間に住む必要はない。鳩間外にも鳩間が存在するようになったのである。

この点で甑島の転出者が故郷への精神的つながりを絶えず意識しつつも、生活の拠点を置いている阪神間と甑島との間に強力な連携が見られなかったのは異なる。鳩間は学校存続に向けた戦いを開始する前に住民と郷友会さらに世論とが連携した強力な共闘体制が成立した。この生活向上に向けた戦いは目的が明確であり、復帰以降も持続していた沖縄へのマスコミの視線により広く共感を生むことになった。水と電気という生活を営む上での必要条件が備わった後に学校存続に向けた新たな戦いが開始された。村落内外の様々な属性をもつ人々による共闘は、

外部からの圧力を「阻止」するのではなく、むしろ必要なものを「勝ち取る」という様相を帯びた、より積極的な行動としてとらえることができる。学校存続も閉校阻止という形式をとりつつ、そこには村落自治を背景とした我々の共同体を創成しようという積極的な動きとしてとらえることが可能である。さらに続く沖縄ブーム・沖縄移住ブームにより、鳩間は1ターン者の受け皿としての村落という性格をもつに至ったが、新住民に対しても、我々のシマ(地域社会、共同体)としての意味づけと生活における方向性を与え続けている。文章化されないシマの憲章が存在し、新住民への「しぼり」ともなっているといえよう。

その統合の象徴としての公民館が重要な役割をもっている。すでに閉校の懸念はほぼ払拭されており、かつてより良い生活に向けた戦い、つまり自治獲得に向けて戦った世代から当時を知らない若い世代が増加しても社会的文化的な単位としてのシマはより抽象化された知的共有財として意識されているといえよう。その後の音楽祭などのような新しいイベントの担い手は、かつて水や電気を求めて県や国に直訴した世代とは異なり、共同体に新たな価値を付加し、差別化をはかることで、より鳩間を際立たせるのに成功している。鳩間に関する書籍が出版され、テレビドラマの舞台になったことだけが、鳩間を惹きつけたのではないことが明らかになった。

### (3)まとめ

石垣島北部域と会津山村に関しての詳細な報告は割愛するが、若干の指摘をしておく。石垣島北部域は、中心部である南部の四箇から隔絶してきたことや、沖縄県各地からの開拓移民によって開発された集落によって成り立ってきたが、近年では過疎化の流れと沖縄移住ブームによる新住民の流入という2つの背反する流れを見ることができる。オーシャンビューを意識する新住民の多くは旧集落とは離れた場所に居住しているが、中には積極的に集落の地域おこしに取り組む人もいる。旧開拓農家、地元と意図的に断絶を望む新住民、積極的に地元で活動をし、また新たな産業振興をおこす新住民や多くの観光客など様々な内部者・外部者の相互作用で新たな地域社会の形成が見られる。村落ごとに異なる歴史と成立過程をもち、開拓移民や新住民にかかわらず地域への思いが多様であるため、より詳細な村落ごとのインテンシブな調査が今後も必要である。

会津山村においては、只見線沿線の山村で地域の歴史・民俗文化を掘り起こし、観光に結びつける活動が外部者を惹きつけており、豊かな里山(自然環境)や文化的財へのまなざしは、たとえば久保田集落(河沼郡柳津)の観音信仰、会津田島の祇園祭や義民から見る郷土史、さらに大内宿など、いわゆる大衆

を惹きつけるレジャーランド的な観光とは異なる方向性をもっており、ミクロな各地域の個性に焦点をあてた新たな地域振興による脆弱性克服の可能性が明らかになった。

鳩間を除いて、大半の調査地では高齢化が進み、また学校が地域から無くなるという共通の課題を抱えているが、過疎化・高齢化や閉校・廃校が地域の脆弱性や村落解体へ向かう可能性は皆無であることが明確になった。これは内部からの文化発信が質の高い情報と問題意識に支えられていることと、多様な外部者による様々な働きかけがあるからである。

すでに多くの研究で指摘されているが、限界集落というカテゴリー化が行われ、あたかも地域が消滅するかのような前提で対策が講じられているが、実際は多くの村落は消滅に向かうことはない。それは、「田舎・郷土を残そう」というノスタルジーに支えられるからではなく、「そこに」住むことが望ましいからであり、「そこで」生活をしたいからなのである。そのために住民の多くが互助的な協力体制をつくりあげ、Uターン者やIターン者が人口減少を微々たる力ではあるが食い止めている。また、各村落が立地する自治体のきめ細かな住民サービスにも注目する必要がある。ネット社会と道路の拡張などのハードな部分の充実が過疎高齢社会での生活を開かれたものになっている。

今後はUターン者やIターン者が当該村落でどのような生活をし、村落外とどのような関係性を維持し、また子世代が住み続けるのかなど、より長期的な調査が必要である。

#### 参考文献

- 増田寛也編著、地方消滅(中公新書 2282) 中央公論社 2014
- 小田切徳美、農山村は消滅しない(岩波新書 1519) 2014
- 山下祐介、地方消滅の罫 「増田レポート」と人口減少の正体(ちくま新書 1100) 2014

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

- 高桑史子(書評論文)大城公男著『八重山 鳩間島民俗誌』、日本民俗学 査読無、279 巻 2014、72-77
- 高桑史子 浜の仏陀像とカーリー女神像：インド洋地震津波後のスリランカ南岸村の変化、人文学報社会人類学分野 5 査読無、453 巻 2012、1-18、
- 高桑史子 他 首都大学東京社会人類学研究室、災害復興と防災に向けて 首都大学東京大学院人文科学研究科社会人類学専攻 2011 年度高桑ゼミ論集、査読無、2012、47(1-2、40-46)

〔学会発表〕(計 1 件)

- 高桑史子 スリランカ海村における人々

の生活再生と変容、日本建築学会 建築計画委員会、2013 年 11 月 9 日、建築会館会議室(東京都・港区)

〔図書〕(計 4 件)

- 高桑史子 他 勁草書房、カタストロフィーと人文学 2014、301(167-191)
- 高桑史子 他 独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所 内戦後のスリランカ経済 2014、140(81-91)
- 高桑史子 他 国立民族学博物館・文化資源研究センター・林研究室 大規模災害被災地における環境変化と脆弱性克服に関する研究(平成 20 年度~平成 24 年度科学研究費補助金・基盤研究(A)研究成果報告書) 2013、167(21-37)

〔その他〕

科学研究費報告書 南西日本の過疎高齢海村における地域おこしと観光資源の開発に関する社会人類学的研究 平成 20~22 年度科学研究費補助金(基盤(C)(2)) 2011

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

高桑 史子(TAKAKUWA Fumiko)  
首都大学東京・人文科学研究科・教授  
研究者番号：90289984